



#4.

PATENT
3377-0129P

IN THE U.S. PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant: T. MANABE et al. Conf.: 3134
Appl. No.: 09/970,923 Group:
Filed: October 5, 2001 Examiner:
For: INFORMATION PROVIDING SYSTEM AND METHOD

L E T T E R

Assistant Commissioner for Patents
Washington, DC 20231

January 22, 2002

Sir:

Under the provisions of 35 U.S.C. § 119 and 37 C.F.R. § 1.55(a), the applicant(s) hereby claim(s) the right of priority based on the following application(s):

<u>Country</u>	<u>Application No.</u>	<u>Filed</u>
JAPAN	2000-305980	October 5, 2000

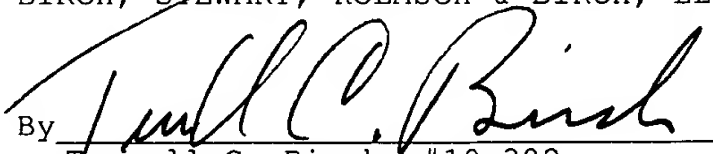
A certified copy of the above-noted application(s) is(are) attached hereto.

If necessary, the Commissioner is hereby authorized in this, concurrent, and future replies, to charge payment or credit any overpayment to Deposit Account No. 02-2448 for any additional fee required under 37 C.F.R. §§ 1.16 or 1.17; particularly, extension of time fees.

Respectfully submitted,

BIRCH, STEWART, KOLASCH & BIRCH, LLP

By


Terrell C. Birch, #19,382

TCB/pjh
3377-0129P

P.O. Box 747
Falls Church, VA 22040-0747
(703) 205-8000

Attachment



日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

T. MANABE Ad
09/970, 923
Oct. 5, 2001
Bink, Stewart Ad
103-205-8000
3377-0129P
1081

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年10月 5日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-305980

出 願 人

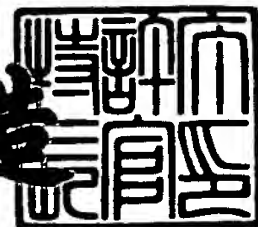
Applicant(s):

ジェイビートゥビー株式会社

2001年 9月26日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3088407

【書類名】 特許願

【整理番号】 HUD0012

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

【発明者】

【住所又は居所】 東京都中央区築地4丁目1番17号 ジェイビートゥビー株式会社内

【氏名】 真鍋 俊之

【発明者】

【住所又は居所】 東京都中央区築地4丁目1番17号 ジェイビートゥビー株式会社内

【氏名】 金子 潔

【特許出願人】

【住所又は居所】 東京都中央区築地4丁目1番17号

【氏名又は名称】 ジェイビートゥビー株式会社

【代理人】

【識別番号】 100102406

【弁理士】

【氏名又は名称】 黒田 健二

【選任した代理人】

【識別番号】 100100240

【弁理士】

【氏名又は名称】 松本 孝

【選任した代理人】

【識別番号】 100109276

【弁理士】

【氏名又は名称】 岡本 芳明

【選任した代理人】

【識別番号】 100116573

【弁理士】

【氏名又は名称】 羽立 幸司

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 074159

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 情報提供システム及び方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 販売者が保有する在庫商品を購入の可能性がある複数の購入希望予測者のうちのいずれかに販売するための情報を提供できる情報提供システムであって、

前記在庫商品を識別する商品識別情報及び前記在庫商品を期限管理する期限管理情報を蓄えた在庫情報蓄積手段と、

現在が前記期限管理情報の所定の期限と同一又は期限を超過した在庫商品の前記商品識別情報を抽出する抽出手段と、

前記各購入希望予測者の購入情報を蓄えた購入情報蓄積手段と、

前記抽出された前記商品識別情報と前記購入情報蓄積手段に蓄えられた購入情報とのマッチングを分析する分析手段と、

前記分析手段で分析されてマッチングすると推定される前記購入情報に対応する購入希望予測者と前記商品識別情報に対応する在庫商品との組み合わせ情報を出力する出力手段とを備えた、情報提供システム。

【請求項 2】 前記期限管理情報の所定の期限は、前記在庫商品に対して設定された目標数量消化期限である、請求項 1 記載の情報提供システム。

【請求項 3】 前記在庫商品は、在庫期限が付けられており、前記期限管理情報の所定の期限は、前記在庫期限よりも前の指定期限である、請求項 1 記載の情報提供システム。

【請求項 4】 前記商品識別情報は、商品名、保管場所及び保管数量の情報を含む、請求項 1 から 3 のいずれかに記載の情報提供システム。

【請求項 5】 前記購入情報蓄積手段は、各購入希望予測者が購入した場合の配送先情報を蓄えており、

前記分析手段は、前記在庫商品の保管場所から前記配送先までの移動時間を含めてマッチングを分析する、請求項 4 記載の情報提供システム。

【請求項 6】 前記購入情報蓄積手段は、各購入希望予測者が購入した場合の配送先情報を蓄えており、

前記分析手段は、前記在庫商品の保管場所から前記配送先までの移動コストを含めてマッチングを分析する、請求項4又は5記載の情報提供システム。

【請求項7】 前記販売者は、複数であり、前記在庫情報蓄積手段は、前記在庫商品を識別する商品識別情報をいずれの販売者の在庫商品の情報であるかを識別して蓄えている、請求項1から6のいずれかに記載の情報提供システム。

【請求項8】 前記購入情報は、過去の購入履歴に基づく購入情報を含む、請求項1から7のいずれかに記載の情報提供システム。

【請求項9】 前記購入情報は、予測される購入情報を含む、請求項1から8のいずれかに記載の情報提供システム。

【請求項10】 前記出力手段は、情報通信ネットワークに接続した端末である、請求項1から9のいずれかに記載の情報提供システム。

【請求項11】 前記端末は、販売者の端末であり、前記組み合わせ情報のうちの少なくとも前記購入情報に対応する購入希望予測者の情報を出力する、請求項10記載の情報提供システム。

【請求項12】 前記端末は、購入希望予測者の端末であり、前記組み合わせ情報のうちの少なくとも前記商品識別情報に対応する在庫商品の情報を出力する、請求項10記載の情報提供システム。

【請求項13】 前記在庫情報蓄積手段は、前記販売者が設定した前記在庫商品の希望売却価格情報を蓄積しており、

前記購入希望予測者の端末は、前記商品識別情報に対応する在庫商品の情報とともに前記希望売却価格情報を出力する、請求項12記載の情報提供システム。

【請求項14】 前記在庫情報蓄積手段は、前記販売者が設定した前記在庫商品の希望売却価格情報を蓄積しており、

前記購入希望予測者の端末は、前記商品識別情報に対応する在庫商品の情報を出力し、

前記購入希望予測者の端末から前記商品識別情報に対応する在庫商品の情報に対する購入希望価格情報が入力されたことに応答して、前記購入希望価格情報の価格と前記希望売却価格情報の価格とを比較する比較手段を備え、

前記購入希望予測者の端末は、前記比較手段の比較結果に応じて、商談可能又

は商談不可能の結果情報を出力する、請求項12記載の情報提供システム。

【請求項15】 前記比較手段は、前記購入希望価格情報の価格が前記希望売却価格情報の価格以上であれば商談可能、前記購入希望価格情報の価格が前記希望売却価格情報の価格未満であれば商談不可能とする、請求項14記載の情報提供システム。

【請求項16】 前記端末は、販売者の端末も含み、前記組み合わせ情報のうちの少なくとも前記購入情報に対応する購入希望予測者の情報を出力し、

前記販売者の端末は、前記比較手段が商談可能とした場合に、商談可能の結果情報を出力する、請求項15記載の情報提供システム。

【請求項17】 前記在庫情報蓄積手段は、前記販売者が設定した前記在庫商品の希望売却価格情報に加え、価格の変更時期及び変更後の希望売却価格情報も蓄積しており、

前記価格の変更時期に達したことに応答して、前記希望売却価格を変更後の希望売却価格に置き換えることを特徴とする、請求項13から16のいずれかに記載の情報提供システム。

【請求項18】 販売者が保有する在庫商品を購入の可能性がある複数の購入希望予測者のうちのいずれかに販売するための情報を提供できる情報提供方法であって、

前記在庫商品を識別する商品識別情報及び前記在庫商品を期限管理する期限管理情報を蓄えておき、

前記各購入希望予測者の購入情報を蓄えておき、

現在が前記期限管理情報の所定の期限と同一又は期限を超過した在庫商品の前記商品識別情報を抽出し、

前記抽出された前記商品識別情報と前記蓄えられた前記購入情報とのマッチングを分析し、

前記分析されてマッチングすると推定される前記購入情報に対応する購入希望予測者と前記商品識別情報に対応する在庫商品との組み合わせ情報を出力する、情報提供方法。

【請求項19】 前記在庫商品は、在庫期限が付けられており、前記期限管

理情報の所定の期限は、前記在庫期限よりも前の指定期限である、請求項 1 8 記載の情報提供方法。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は、情報提供システム及び情報提供方法に関し、特に、販売者が保有する在庫商品を購入の可能性がある複数の購入希望予測者のうちのいずれかに販売するための情報を提供できる情報提供システム及び情報提供方法に関する。

【0 0 0 2】

【従来技術】

販売者は、仕入れた商品を売って利益を得るため、通常、在庫管理を行っている。これは、在庫を抱えるとそれだけ保管費がかかり、売上からその分だけ費用が差し引かれて利益が出なくなってしまうからである。

【0 0 0 3】

また、利益の減少原因は、増加する保管費用の発生による場合の他、値引きして売らなければならないことによる売上の減少の場合もある。

【0 0 0 4】

すなわち、いかに、売れる商品を仕入れ、保管期間を短くして、値引きせずに売り上げるかということは、常に問われる問題である。

【0 0 0 5】

そのために、販売者は、店舗によって売れ筋商品が異なるのであれば、在庫として残っている店舗の商品を売れる店舗に配送するなどの在庫管理を行っている。

【0 0 0 6】

一方、商品によっては、契約などによる在庫期限があり、その在庫期限を超過すると、そのまま保有することが許されずその商品を他へ手放さなければならなかったり、破棄しなければならないなどの売り上げる事自体が達成できない場合があり、上記の保管費がかさむ場合や値引きして売り上げる場合に比べてより深刻な状況になる。

【0007】

ここで、破棄しなければならない在庫期限としては、例えば生鮮食品や加工済み食品などの賞味期限がその一例として該当する。このような賞味期限のある生鮮食品や加工済み食品などの販売者は、期限管理を行い、賞味期限を超過してしまう状態を回避すべく、賞味期限が迫ってきたものについては値引きをして特売という形での販売を行い、少しでも売上自体を確保する対処を行っていた。

【0008】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、従来の在庫管理や期限管理は、店舗間での配送や各店舗での特売といった対処方法であり、外部に在庫管理情報を公開して、他の販売者や消費者に販売するという発想は無かった。これは、各販売者にとって、内部情報を晒すことになるため、他の販売者に種々の情報が知られることになったり、他の販売者と消費者に弱みを見せる危険性があり、買い叩かれると危惧されるからである。

【0009】

けれども、各販売者というミクロ的な視点で見れば、上記の問題が発生して市場を活性化させないとも思えるが、市場が極めて大きいというマクロ的な観点で見れば、各商品の市場価格は、各販売者に決定権があるのではなく、市場から与えられることになる。したがって、世界的な一市場での商品売買となれば、需要と供給の関係から市場価格はバランスのとれた価格に落ち着くことになる。

このことは、販売する販売者にとっても、購入する他の販売者や消費者にとっても望むことであり、健全な市場経済を形成できることになる。

【0010】

特に、地球の資源は有限であり、超過した場合には破棄しなければならない在庫期限がある例えば生鮮食品などの商品については、破棄という状態を回避して消費者に消費されるべきである。

【0011】

そこで、本発明の目的は、販売者が保有する在庫商品を購入の可能性がある複数の購入希望予測者（他の販売者や消費者）のうちのいずれかに販売するための

情報を提供して、在庫商品の売買を促進させて経済活動を活発化させるとともに、在庫商品の破棄などの資源の損失を可能な限り防ぐことのできる情報提供システム及び方法を提供することにある。

【 0 0 1 2 】

【課題を解決するための手段】

上記の目的を達成するために、請求項 1 にかかる発明は、販売者が保有する在庫商品を購入の可能性がある複数の購入希望予測者のうちのいずれかに販売するための情報を提供できる情報提供システムであって、前記在庫商品を識別する商品識別情報及び前記在庫商品を期限管理する期限管理情報を蓄えた在庫情報蓄積手段と、現在が前記期限管理情報の所定の期限と同一又は期限を超過した在庫商品の前記商品識別情報を抽出する抽出手段と、前記各購入希望予測者の購入情報を蓄えた購入情報蓄積手段と、前記抽出された前記商品識別情報と前記購入情報蓄積手段に蓄えられた購入情報とのマッチングを分析する分析手段と、前記分析手段で分析されてマッチングすると推定される前記購入情報に対応する購入希望予測者と前記商品識別情報に対応する在庫商品との組み合わせ情報を出力する出力手段とを備えたものである。

【 0 0 1 3 】

したがって、在庫商品を識別する商品識別情報及び在庫商品を期限管理する期限管理情報、各購入希望予測者の購入情報を蓄えておき、期限管理情報の所定の期限と同一又は期限を超過した在庫商品の商品識別情報を抽出し、この抽出された商品識別情報と蓄えられている購入情報とのマッチングを分析し、マッチングすると推定される購入情報に対応する購入希望予測者と商品識別情報に対応する在庫商品との組み合わせ情報を出力して、販売者は、在庫商品を販売できる可能性のある購入希望予測者を認知でき、購入希望予測者は、購入の可能性のある在庫商品を認知できる。

【 0 0 1 4 】

請求項 2 にかかる発明は、請求項 1 において、前記期限管理情報の所定の期限は、前記在庫商品に対して設定された目標数量消化期限であるものである。

【 0 0 1 5 】

したがって、目標数量消化期限までに在庫が目標数量販売されて消化されていない場合には、販売者は、消化できなかった在庫品を販売できる可能性のある購入希望予測者を認知できる。

【 0 0 1 6 】

請求項 3 にかかる発明は、請求項 1 において、前記在庫商品は、在庫期限が付けられており、前記期限管理情報の所定の期限は、前記在庫期限よりも前の指定期限であるものである。

【 0 0 1 7 】

したがって、在庫期限より前の指定期限までに販売されずに在庫として残っている在庫商品について、販売者は、在庫期限までに販売できる可能性のある購入希望予測者を認知できる。

【 0 0 1 8 】

請求項 4 にかかる発明は、請求項 1 から 3 のいずれかにおいて、前記商品識別情報は、商品名、保管場所及び保管数量の情報を含むものである。

【 0 0 1 9 】

したがって、商品名、保管場所、保管数量から販売者がどこに何個保管している商品かが識別される。

【 0 0 2 0 】

請求項 5 にかかる発明は、請求項 4 において、前記購入情報蓄積手段は、各購入希望予測者が購入した場合の配送先情報を蓄えており、前記分析手段は、前記在庫商品の保管場所から前記配送先までの移動時間を含めてマッチングを分析するものである。

【 0 0 2 1 】

したがって、在庫商品の保管場所と購入希望予測者の配送先との移動時間を含めてマッチング分析を行うので、特に、請求項 3 の場合のように、在庫商品に在庫期限が付いている場合には、時間という重要な要素を考慮したマッチング分析を行える。

【 0 0 2 2 】

請求項 6 にかかる発明は、請求項 4 又は 5 において、前記購入情報蓄積手段は

、各購入希望予測者が購入した場合の配送先情報を蓄えており、前記分析手段は、前記在庫商品の保管場所から前記配送先までの移動コストを含めてマッチングを分析するものである。

【 0 0 2 3 】

したがって、在庫商品の保管場所と購入希望予測者の配送先との移動コストを含めてマッチング分析を行うので、保管費に加えて配送費も考慮したマッチング分析を行える。

【 0 0 2 4 】

請求項 7 にかかる発明は、請求項 1 から 6 のいずれかにおいて、前記販売者は、複数であり、前記在庫情報蓄積手段は、前記在庫商品を識別する商品識別情報をいずれの販売者の在庫商品の情報であるかを識別して蓄えているものである。

【 0 0 2 5 】

したがって、販売者が複数であれば、在庫商品の種類と数はその分だけ様々になるが、各在庫商品がどの販売者の在庫であるかを識別しているので、販売者が単一の場合と同様なマッチング分析を行える。

【 0 0 2 6 】

請求項 8 にかかる発明は、請求項 1 から 7 のいずれかにおいて、前記購入情報は、過去の購入履歴に基づく購入情報を含むものである。

【 0 0 2 7 】

したがって、過去の購入履歴という過去からの購入傾向をもとに、各購入希望予測者と在庫商品とのマッチング分析を行える。

【 0 0 2 8 】

請求項 9 にかかる発明は、請求項 1 から 8 のいずれかにおいて、前記購入情報は、予測される購入情報を含むものである。

【 0 0 2 9 】

したがって、時代の進んでいく方向や流行などを考慮した各購入希望予測者と在庫商品とのマッチング分析を行える。

【 0 0 3 0 】

請求項 1 0 にかかる発明は、請求項 1 から 9 のいずれかにおいて、前記出力手

段は、情報通信ネットワークに接続した端末であるものである。

【 0 0 3 1 】

したがって、在庫商品と購入希望予測者との組み合わせの情報が情報通信ネットワークに接続した端末によって出力されるので、情報通信ネットワークに接続された端末であれば場所の限定もなく情報の提供を行える。

【 0 0 3 2 】

請求項 1 1 にかかる発明は、請求項 1 0 において、前記端末は、販売者の端末であり、前記組み合わせ情報のうちの少なくとも前記購入情報に対応する購入希望予測者の情報を出力するものである。

【 0 0 3 3 】

したがって、販売者にとって売買において最も必要な情報である購入希望者の情報が販売者の端末から出力されるので、販売者は、在庫商品の売買における相手を知ることができる。

【 0 0 3 4 】

請求項 1 2 にかかる発明は、請求項 1 0 において、前記端末は、購入希望予測者の端末であり、前記組み合わせ情報のうちの少なくとも前記商品識別情報に対応する在庫商品の情報を出力するものである。

【 0 0 3 5 】

したがって、購入希望予測者にとって売買において最も必要な情報である在庫商品の情報が購入希望予測者の端末から出力されるので、購入希望者予測者は、売買における購入対象を知ることができる。

【 0 0 3 6 】

請求項 1 3 にかかる発明は、請求項 1 2 において、前記在庫情報蓄積手段は、前記販売者が設定した前記在庫商品の希望売却価格情報を蓄積しており、前記購入希望予測者の端末は、前記商品識別情報に対応する在庫商品の情報とともに前記希望売却価格情報を出力するものである。

【 0 0 3 7 】

したがって、購入希望予測者の端末から商品識別情報に対応する在庫商品の情報に加えて希望売却価格情報も出力されるので、購入希望予測者は、売買におけ

る購入対象がいくらで買えるかを知ることができる。

【 0 0 3 8 】

請求項 1 4 にかかる発明は、請求項 1 2 において、前記在庫情報蓄積手段は、前記販売者が設定した前記在庫商品の希望売却価格情報を蓄積しており、前記購入希望予測者の端末は、前記商品識別情報に対応する在庫商品の情報を出力し、前記購入希望予測者の端末から前記商品識別情報に対応する在庫商品の情報に対する購入希望価格情報が入力されたことに応答して、前記購入希望価格情報の価格と前記希望売却価格情報の価格とを比較する比較手段を備え、前記購入希望予測者の端末は、前記比較手段の比較結果に応じて、商談可能又は商談不可能の結果情報を出力するものである。

【 0 0 3 9 】

したがって、商品識別情報に対応する在庫商品の情報を受けた購入予測希望者が、その商品を購入しようと希望した場合に、購入希望予測者の端末から入力された購入希望価格情報と希望売却価格情報の価格が比較されて、その比較結果に応じて商談可能又は商談不可能の結果が購入希望予測者の端末から出力される。

【 0 0 4 0 】

請求項 1 5 にかかる発明は、請求項 1 4 において、前記比較手段は、前記購入希望価格情報の価格が前記希望売却価格情報の価格以上であれば商談可能、前記購入希望価格情報の価格が前記希望売却価格情報の価格未満であれば商談不可能とするものである。

【 0 0 4 1 】

したがって、購入希望価格が希望売却価格以上であれば商談可能という結果情報が購入希望予測者の端末から出力され、購入希望価格が希望売却価格未満であれば商談不可能という結果情報が購入希望予測者の端末から出力されて、購入希望予測者は、商談可能という結果を得た場合には、購入希望価格での購入を行える。

【 0 0 4 2 】

請求項 1 6 にかかる発明は、請求項 1 5 において、前記端末は、販売者の端末も含み、前記組み合わせ情報のうちの少なくとも前記購入情報に対応する購入希

望予測者の情報を出し、前記販売者の端末は、前記比較手段が商談可能とした場合に、商談可能の結果情報を出しするものである。

【 0 0 4 3 】

したがって、販売者は、マッチングする組み合わせの情報が分析された場合には、購入希望予測者の情報を知ることができ、購入希望価格が希望売却価格以上である場合の商談可能の結果も知ることができる。

【 0 0 4 4 】

請求項 1 7 にかかる発明は、請求項 1 3 から 1 6 のいずれかにおいて、前記在庫情報蓄積手段は、前記販売者が設定した前記在庫商品の希望売却価格情報に加え、価格の変更時期及び変更後の希望売却価格情報も蓄積しており、前記価格の変更時期に達したことに応答して、前記希望売却価格を変更後の希望売却価格に置き換えることを特徴とするものである。

【 0 0 4 5 】

したがって、希望売却価格が、固定されたままではなく、変更時期になれば変更されることにより、変更後の希望売却価格での請求項 1 3 から 1 6 の作用が得られる。

【 0 0 4 6 】

請求項 1 8 にかかる発明は、販売者が保有する在庫商品を購入の可能性がある複数の購入希望予測者のうちのいずれかに販売するための情報を提供できる情報提供方法であって、前記在庫商品を識別する商品識別情報及び前記在庫商品を期限管理する期限管理情報を蓄えておき、前記各購入希望予測者の購入情報を蓄えておき、現在が前記期限管理情報の所定の期限と同一又は期限を超過した在庫商品の前記商品識別情報を抽出し、前記抽出された前記商品識別情報と前記蓄えられた前記購入情報とのマッチングを分析し、前記分析されてマッチングすると推定される前記購入情報に対応する購入希望予測者と前記商品識別情報に対応する在庫商品との組み合わせ情報を出しするものである。

【 0 0 4 7 】

したがって、請求項 1 と同様に、在庫商品を識別する商品識別情報及び在庫商品を期限管理する期限管理情報、各購入希望予測者の購入情報を蓄えておき、期

限管理情報の所定の期限と同一又は期限を超過した在庫商品の商品識別情報を抽出し、この抽出された商品識別情報と蓄えられている購入情報とのマッチングを分析し、マッチングすると推定される購入情報に対応する購入希望予測者と商品識別情報に対応する在庫商品との組み合わせ情報を出力して、販売者は、在庫商品を販売できる可能性のある購入希望予測者を認知でき、購入希望予測者は、購入の可能性のある在庫商品を認知できる。

【 0 0 4 8 】

請求項 1 9 にかかる発明は、請求項 1 8 において、前記在庫商品は、在庫期限が付けられており、前記期限管理情報の所定の期限は、前記在庫期限よりも前の指定期限であるものである。

【 0 0 4 9 】

したがって、請求項 3 と同様に、在庫期限より前の指定期限までに販売されずに在庫として残っている在庫商品については、販売者は、在庫期限までに販売できる可能性のある購入希望予測者を認知できる。

【 0 0 5 0 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の好ましい実施の形態を、図面に基づき説明する。

【 0 0 5 1 】

図 1 は、本発明の実施の形態にかかる情報提供システムの概略ブロック図であり、図 2 は、図 1 の商品識別情報データベースに蓄積されたデータを説明するためのブロック図であり、図 3 は、図 1 の期限管理情報データベースに蓄積されたデータを説明するためのブロック図であり、図 4 は、図 1 の購入情報蓄積部に蓄積されたデータを説明するためのブロック図である。

【 0 0 5 2 】

情報提供システム 1 は、販売者が保有する在庫商品を購入の可能性がある複数の購入希望予測者のうちのいずれかに販売するための情報を提供できるものであり、在庫情報蓄積部 3 と、抽出部 5 と、購入情報蓄積部 7 と、分析部 9 と、出力部 1 1 とを備える。

【 0 0 5 3 】

ここで、販売者とは、○×商店、スーパー○×のように、商品を販売するものをいい、購入希望予測者とは、販売者がかかえる在庫商品の購入を希望すると予測される他の販売者や消費者をいう。

【0054】

在庫情報蓄積部3は、在庫管理という観点からのデータベースである商品識別情報データベース13と、期限管理という観点からのデータベースである期限管理情報データベース15とを備える。

【0055】

したがって、商品識別情報データベース13は、在庫商品を識別する商品識別情報を蓄えており、具体的には、図2に示すように、商品名データ17と、保管場所データ19と、保管数量データ21と、販売者名データ23とを蓄えている。

【0056】

なお、販売者名データは、販売者が複数の場合に在庫商品をどの販売者が保有しているかを識別するために必要とされるが、販売者が1人で誰の在庫商品かがはっきりしている場合にはデータとして蓄積しなくてもよい。

【0057】

また、商品識別情報としては、上記の情報の他に、産地データ、生鮮食品などでの鮮度データ、製造物なら製造データ、生産者名データなどが蓄えられてもよい。

【0058】

期限管理情報データベース15は、在庫商品を期限管理する期限管理情報を蓄えており、具体的には、図3に示すように、目標数量消化期限データ25と、在庫期限付き商品についての指定期限データ27とを蓄えている。

【0059】

ここで、目標数量消化期限とは、ある期限までに商品が販売されて目標数量が消化され、在庫の保管数量を基準となる数値にまで減らすべく、販促が行われるように目標として設定した在庫管理期限をいう。これは、必要以上に在庫が残った状態での保管費の増加が生じないようにするためである。

【0060】

また、指定期限とは、賞味期限のある生鮮食品のように在庫期限を超過しては販売できない商品があるので、その在庫期限の前に指定して設定した在庫管理期限をいう。

【0061】

抽出部5は、現在が期限管理情報の所定の期限と同一又は期限を超過した在庫商品の商品識別情報を抽出する。上記所定の期限は、目標数量消化期限又は指定期限である。

【0062】

購入情報蓄積部7は、各購入希望予測者の購入情報を蓄えており、具体的には、図4に示すように、過去の購入履歴データ29と、予測データ31と、購入希望予測者名データ33と、配送先データ35とを蓄えている。

【0063】

過去の購入履歴データ29は、過去の購入履歴から各購入希望予測者の購入傾向を推し測り、どの在庫商品であれば購入するであろうかを分析するための材料となるデータである。この傾向には、地域的にどの商品が売れ筋であるかなどの地域的な傾向も含まれ、たとえば購入希望予測者が地域団体のような場合には、この地域的な傾向が分析するための材料となるデータである。

【0064】

予測データ31は、時代の変化、流行などの時代の動向から予測されたデータであり、過去の購入履歴に依存した予測であるか否かを問わないデータである。

【0065】

購入希望予測者名データ33をインデックスにした配送先データ35は、販売者と購入希望予測者との間で売買契約が成立した場合の商品の配送にともなう移動時間と移動コストを割り出すのに必要とされるデータである。

【0066】

分析部9は、抽出部5で抽出された商品識別情報と購入情報蓄積部7に蓄えられた購入情報とのマッチングを分析する。

【0067】

このマッチングは、どの販売者のどの在庫商品（商品識別情報）をどの購入希望予測者（購入情報）が購入するかという観点から行われる。すなわち、現実には存在する在庫商品が、過去の購入履歴データ 2 9 からの購入傾向や予測データ 3 1 からの購入予測を基に、購入希望予測者の中から購入する可能性の高い者を探し出す分析を行う。

【 0 0 6 8 】

なお、分析では、上述したように、商品識別情報データベース 1 3 には在庫商品の保管場所データ 1 9 も蓄積されており、購入情報蓄積部 7 には配送先データ 3 5 も蓄積されており、売買が成立した場合の移動時間、移動コストも考慮された上でマッチングの分析が行われてもよい。

【 0 0 6 9 】

移動コストは、購入希望予測者が負担するとすれば、その分だけ仕入原価が高くなることになって費用が余計に発生することになり、販売者が負担するとすれば、その分だけ販売費がかかることになって費用が余計に発生することになり、いずれにせよ収益を大きくするためには考慮すべきである。

【 0 0 7 0 】

移動時間は、特に賞味期限などの在庫期限がある場合に考慮する必要がある。いくらコストがかからなくても、賞味期限が移動中に切れるような商品を購入しては、結局売り上げることができずに破棄しなければならないからである。また、売上という経済的なデメリットばかりではなく、破棄しなければならない場合は資源の損失が生じるので、有限な資源を無駄にしないという観点からも、考慮されるべきである。

【 0 0 7 1 】

ところで、購入希望予測者は、最も購入の可能性が高く好適度の高い者を 1 人選ぶようにしてもよいが、実際に購入できるのは 1 人であるにしてもあくまでも予測でしかないので、可能性の幅を持たせて複数を選ぶようにしてもよい。

【 0 0 7 2 】

そして、マッチング分析における好適度は、基準を設けてポイント制にすればよい。過去の購入履歴データ 2 9 のみを考慮して選んだ者、予測データ 3 1 のみ

を考慮して選んだ者、過去の購入履歴データ29と予測データ31との両者を考慮して選んだ者、移動コストを含めて考慮して選んだ者、移動時間を含めて考慮して選んだ者、移動コスト及び移動時間を含めて考慮して選んだ者のように、それぞれの考慮する要素ごとに基準を設けてポイント制にすれば、要素が複数あってもトータルのポイントで好適度が分析されることになる。

【0073】

出力部11は、分析部9で分析されてマッチングすると推定される購入情報に対応する購入希望予測者と商品識別情報に対応する在庫商品との組み合わせ情報を出力する。

【0074】

図5は、図1の情報提供システムの動作を説明するためのフロー図であり、動作を簡単に説明する。

【0075】

ステップST1において、抽出部5は、現在が期限管理情報の所定の期限（目標数量消化期限又は指定期限）と同一又は超過した在庫商品の商品識別情報を、いずれの販売者の情報であるかを識別しつつ抽出する。

【0076】

ステップST2において、分析部9は、抽出された商品識別情報とマッチングする購入情報を分析する。

【0077】

ステップST3において、出力部11は、分析されてマッチングすると推定される購入情報に対応する購入希望予測者と商品識別情報に対応する在庫商品との組み合わせ情報を出力する。

【0078】

このような出力によって、販売者は、在庫商品を販売できる可能性のある購入希望予測者を認知でき、購入希望予測者は、購入の可能性のある在庫商品を認知できる。したがって、販売に必要な相手の情報と購入に必要な対象物の情報の提供により、売買契約が成立する可能性が高くなる。その結果、売買が促進されて経済活動が活発化する。

【0079】

また、特に在庫商品が在庫期限付きのものの場合には、在庫期限までに在庫商品が最終消費者に到達する可能性も高くなり、在庫商品の破棄などの資源の損失を可能な限り防ぐことができる。

【0080】

図6は、本発明の実施の形態にかかる他の情報提供システムを示した概略ブロック図である。

【0081】

図1と異なる部分について説明する。この情報提供システム37は出力部39を備え、出力部39は、情報通信ネットワーク41に接続された販売者端末43と購入希望予測者端末45とを備える。購入希望予測者端末45には、他の販売者端末47と、消費者端末49とが含まれている。

【0082】

販売者端末43は、組み合わせ情報のうちの少なくとも購入情報に対応する購入希望予測者の情報を出力する。販売者にとって、在庫商品の販売において得たい情報は、販売相手の情報だからである。

【0083】

一方、購入希望予測者端末45は、組み合わせ情報のうちの少なくとも商品識別情報に対応する在庫商品の情報を出力する。購入希望予測者にとって、在庫商品の購入において得たい情報は、購入対象の情報だからである。

【0084】

このように、在庫商品と購入希望予測者との組み合わせの情報が情報通信ネットワーク41に接続した端末によって出力されるので、情報通信ネットワーク41に接続された端末であれば場所の限定もなく情報の提供を行え、情報通信ネットワーク41の発達にともなって、このシステムの利便性が向上する。

【0085】

また、情報通信ネットワーク41に接続される端末側として、携帯電話などの移動式で機動性が高いものなどを用いれば、このシステムの利便性がより向上する。その結果、利用者が増加して、在庫商品の売買をより促進するシステムの構

築が可能になる。

【 0 0 8 6 】

図 7 は、図 1 及び図 6 の商品識別情報データベースの他の例を説明するためのブロック図である。

【 0 0 8 7 】

この商品識別情報データベース 5 1 は、商品名データ 1 7、保管場所データ 1 9、保管数量データ 2 1、販売者名データ 2 3 に加え、希望売却価格データ 5 3 を蓄積している。

【 0 0 8 8 】

この希望売却価格データ 5 3 は、販売者が在庫商品を販売する場合の希望価格のデータである。そして、図 6 の購入希望予測者端末 4 5 にはこの希望売却価格情報も出力される。この場合には、購入希望予測者は、販売者が購入対象をいくらで販売しようとしているかが分かり、その価格であれば購入するか否かの判断を行える。

【 0 0 8 9 】

図 8 は、図 7 の商品識別情報データベースの場合で、新たな構成を備えた情報提供システムの要部を説明するための概略ブロック図である。

【 0 0 9 0 】

図 6 と異なる部分について説明する。この情報提供システム 5 4 には、比較部 5 5 が備えられている。そして、情報通信ネットワーク 4 1 から販売者端末 4 3 には購入希望予測者の情報が出力される。購入希望予測者端末 4 5 である他の販売者端末 4 7 及び消費者端末 4 9 には在庫商品の情報が出力され、図 7 と異なり、希望売却価格情報は出力されない。

【 0 0 9 1 】

そして、購入を希望する購入希望予測者は、購入希望価格を購入希望予測者端末 4 5 から入力できる。この入力された購入希望価格情報は、情報通信ネットワーク 4 1 を介して比較部 5 5 に入力される。比較部 5 5 は、希望売却価格データも受け取り、希望売却価格と購入希望価格の比較を行う。

【 0 0 9 2 】

比較の結果、購入希望価格が希望売却価格以上であれば商談が成立するので、商談可能の通知が販売者端末 4 3 及び購入希望価格情報を入力した購入希望予測者端末 4 5 に送られる。一方、比較の結果、購入希望価格が希望売却価格未満であれば商談が成立しないので、商談不可能の通知が購入希望価格情報を入力した購入希望予測者端末 4 5 に送られる。

【 0 0 9 3 】

なお、商談不可能の通知は販売者端末 4 3 には送られていないが、不成立の場合の情報を販売者が知ることを望むならば、商談不可能の通知を行ってもよい。

【 0 0 9 4 】

図 9 は、図 1 及び図 6 の商品識別情報データベースのさらに他の例を説明するためのブロック図である。

【 0 0 9 5 】

この商品識別情報データベース 5 7 は、商品名データ 1 7、保管場所データ 1 9、保管数量データ 2 1、販売者名データ 2 3、希望売却価格データ 5 3 に加えて、希望売却価格を変更する時期を指定する変更時期データ 5 9 及び変更後の希望売却価格データ 6 1 を蓄積している。

【 0 0 9 6 】

これは、販売者が当初設定する希望売却価格で売買契約が成立するとは限らないので、変更時期を決めておき、その時期になると変更後の希望売却価格に置き換えて、上記と同様に情報の伝達を行うためである。

【 0 0 9 7 】

特に、在庫期限がある場合には、希望売却価格を下げてでも可能な限り早く販売を行うべきであり、変更時期も在庫期限を考慮して設定されればよい。

【 0 0 9 8 】

なお、本発明は上記した実施の形態に限定されるものではなく、特許請求の範囲に記載した技術思想の範囲内において種々の変更が可能なのはいうまでもない。

【 0 0 9 9 】

【発明の効果】

請求項 1 及び 1 8 の発明によれば、マッチングすると推定される購入情報に対応する購入希望予測者と商品識別情報に対応する在庫商品との組み合わせ情報が出力され、販売者は、在庫商品を販売できる可能性のある購入希望予測者を認知でき、購入希望予測者は、購入の可能性のある在庫商品を認知できるので、販売に必要な相手の情報と購入に必要な対象物の情報の提供により、売買契約が成立する可能性が高くなる。その結果、売買が促進されて経済活動が活発化する。また、在庫商品が在庫期限付きのものの場合には、在庫期限までに在庫商品が最終消費者に到達する可能性も高くなり、在庫商品の破棄などの資源の損失を可能な限り防ぐことができる。

【 0 1 0 0 】

請求項 2 の発明によれば、目標数量消化期限までに在庫が目標数量販売されて消化されていない場合には、販売者は、消化できなかった在庫品を販売できる可能性のある購入希望予測者を認知できるので、在庫をかかえてしまって保管費などがかさむなどの弊害を抑える可能性が高くなる。

【 0 1 0 1 】

請求項 3 及び 1 9 の発明によれば、在庫期限より前の指定期限までに販売されずに在庫として残っている在庫商品については、販売者は、在庫期限までに販売できる可能性のある購入希望予測者を認知できるので、在庫期限を超過して破棄しなければならないなどの売上自体を確保できないという状態を回避できる。

【 0 1 0 2 】

請求項 4 の発明によれば、商品名、保管場所、保管数量から販売者がどこに何個保管している商品かが識別されて、この識別情報を基に、購入希望予測者とのマッチング分析を行える。

【 0 1 0 3 】

請求項 5 の発明によれば、在庫商品の保管場所と購入希望予測者の配送先との移動時間を含めてマッチング分析を行い、特に、請求項 3 の場合のように、在庫商品に在庫期限が付いている場合には、時間という重要な要素を考慮したマッチング分析を行えるので、在庫期限付きの商品が最終消費者に届くような時間を考慮した観点でのマッチング分析を行え、資源の損失を防ぐことにもなる。

【 0 1 0 4 】

請求項 6 の発明によれば、在庫商品の保管場所と購入希望予測者の配送先との移動コストを含めてマッチング分析を行い、保管費の増加防止に加えて配送費も考慮したマッチング分析を行えるので、販売者にとってはトータルの費用を抑えての販売が可能になる。

【 0 1 0 5 】

請求項 7 の発明によれば、販売者が複数であっても、各在庫商品がどの販売者の在庫であるかを識別しているので、販売者が単一の場合と同様なマッチング分析を行え、様々な組み合わせのもと、在庫商品と購入希望予測者とのより好適な組み合わせの情報を提示できる。

【 0 1 0 6 】

請求項 8 の発明によれば、過去の購入履歴という過去からの購入傾向をもとに、各購入希望予測者と在庫商品とのマッチング分析を行えるので、実績に基づく在庫商品と購入希望予測者との組み合わせの情報を提示できる。

【 0 1 0 7 】

請求項 9 の発明によれば、時代の進んでいく方向や流行などを考慮した各購入希望予測者と在庫商品とのマッチング分析を行えるので、先を見通す形での在庫商品と購入希望予測者との組み合わせの情報を提示できる。

【 0 1 0 8 】

請求項 1 0 の発明によれば、在庫商品と購入希望予測者との組み合わせの情報が情報通信ネットワークに接続した端末によって出力されるので、情報通信ネットワークに接続された端末であれば場所も限定されず情報の提供を行え、情報通信ネットワークの発達にともなって、このシステムの利便性が向上することになる。また、情報通信ネットワークに接続される端末側として、携帯電話などの移動式で機動性が高いものなどを用いることで、このシステムの利便性が向上する。その結果、利用者が増加して、より在庫商品の売買を促進するシステムの構築が可能になる。

【 0 1 0 9 】

請求項 1 1 の発明によれば、販売者にとって売買において最も必要な情報であ

る購入希望者の情報が販売者の端末から出力され、販売者は、在庫商品の売買における相手を知ることができるので、売買契約の相手が誰であるかという観点から契約を成立させるかの判断を行える。

【 0 1 1 0 】

請求項 1 2 の発明によれば、購入希望予測者にとって売買において最も必要な情報である在庫商品の情報が購入希望予測者の端末から出力され、購入希望予測者は、売買における購入対象を知ることができるので、売買契約の対象が何であるかという観点から契約を成立させるかの判断を行える。

【 0 1 1 1 】

請求項 1 3 の発明によれば、購入希望予測者の端末から商品識別情報に対応する在庫商品の情報に加えて希望売却価格情報も出力され、購入希望予測者は、売買における購入対象をいくらかで買えるかを知ることができるので、売買契約の対象が何でいくらかという観点から契約を成立させるかの判断を行える。なお、この場合は、販売者側に比較的主導権のある情報提供が行われる。

【 0 1 1 2 】

請求項 1 4 の発明によれば、商品識別情報に対応する在庫商品の情報を受けた購入希望予測者が、その商品を購入しようと希望した場合に、購入希望予測者の端末から入力された購入希望価格情報と希望売却価格情報の価格が比較されて、その比較結果に応じて商談可能又は商談不可能の結果が購入希望予測者の端末から出力されるので、購入希望予測者は、購入を希望する在庫商品が希望する購入希望価格で購入できるかを商談可能又は商談不可能という結果で知ることができる。

【 0 1 1 3 】

請求項 1 5 の発明によれば、購入希望価格が希望売却価格以上であれば商談可能という結果情報が購入希望予測者の端末から出力され、購入希望価格が希望売却価格未満であれば商談不可能という結果情報が購入希望予測者の端末から出力されて、購入希望予測者は、商談可能という結果を得た場合には、購入希望価格での購入を行えるので、満足できる購入を行える。なお、この場合には、購入者側に比較的主導権のある情報提供が行われる。

【0114】

請求項16の発明によれば、販売者は、マッチングする組み合わせの情報が分析された場合には、購入希望予測者の情報を知ることができ、購入希望価格が希望売却価格以上である場合の商談可能の結果も知ることができるので、購入希望予測者と販売者の両者が商談可能の結果の情報を知ることになり、現実の売買契約へ話が進む可能性が高くなる。

【0115】

請求項17の発明によれば、希望売却価格が固定されたままではなく、変更時期になれば変更されることにより、売買が成立する可能性が大きくなる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の実施の形態にかかる情報提供システムの概略ブロック図である。

【図2】

図1の商品識別情報データベースに蓄積されたデータを説明するためのブロック図である。

【図3】

図1の期限管理情報データベースに蓄積されたデータを説明するためのブロック図である。

【図4】

図1の購入情報蓄積部に蓄積されたデータを説明するためのブロック図である。

【図5】

図1の情報提供システムの動作を説明するためのフロー図である。

【図6】

本発明の実施の形態にかかる他の情報提供システムを示した概略ブロック図である。

【図7】

図1及び図6の商品識別情報データベースの他の例を説明するためのブロック図である。

【図 8】

図 7 の商品識別情報データベースの場合で、新たな構成を備えた情報提供システムの要部を説明するための概略ブロック図である。

【図 9】

図 1 及び図 6 の商品識別情報データベースのさらに他の例を説明するためのブロック図である

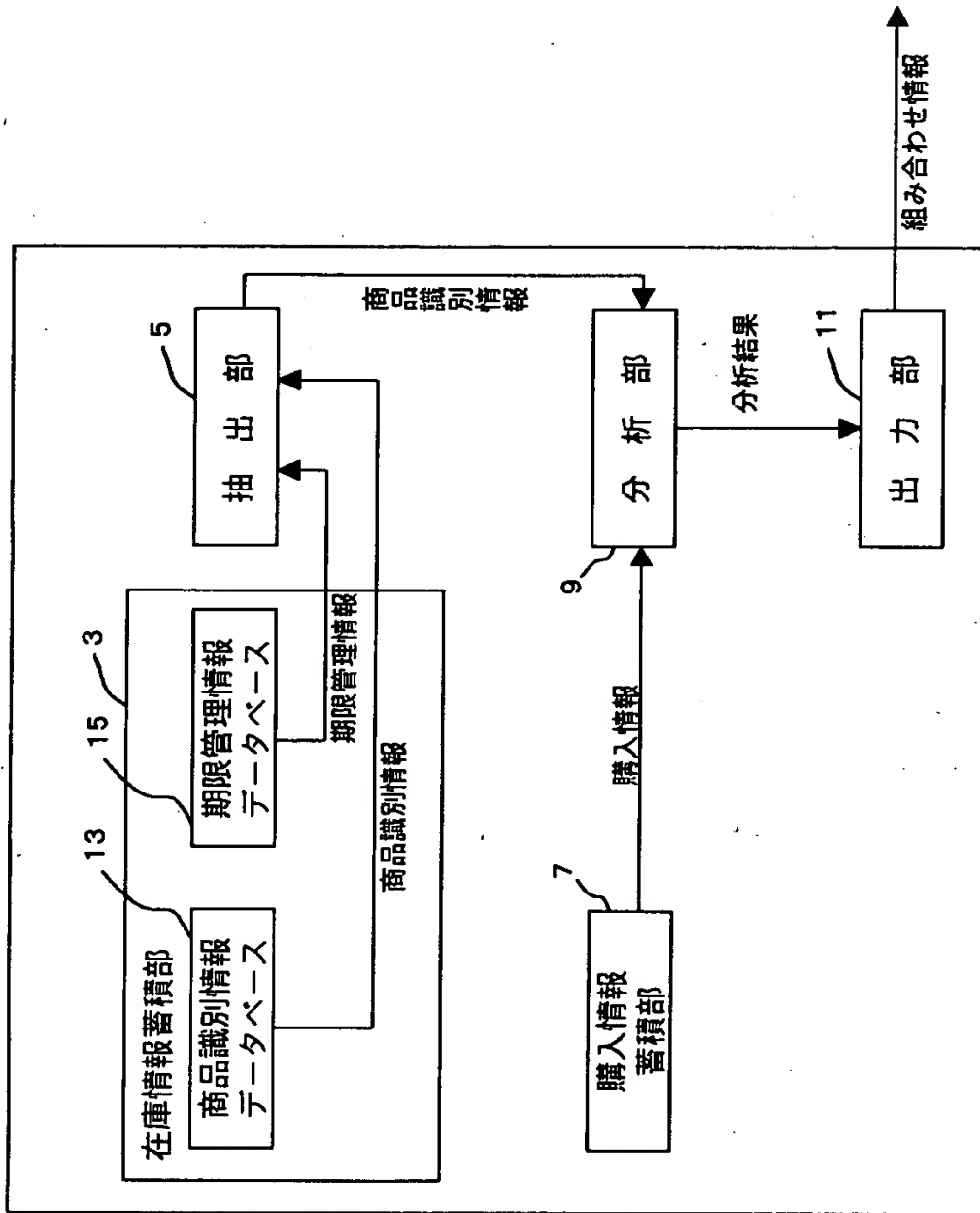
【符号の説明】

- 1、3 7、5 4 情報提供システム
- 3 在庫情報蓄積部
- 5 抽出部
- 7 購入情報蓄積部
- 9 分析部
- 1 1、3 9 出力部
- 4 1 情報通信ネットワーク
- 4 3 販売者端末
- 4 5 購入希望予測者端末
- 5 5 比較部

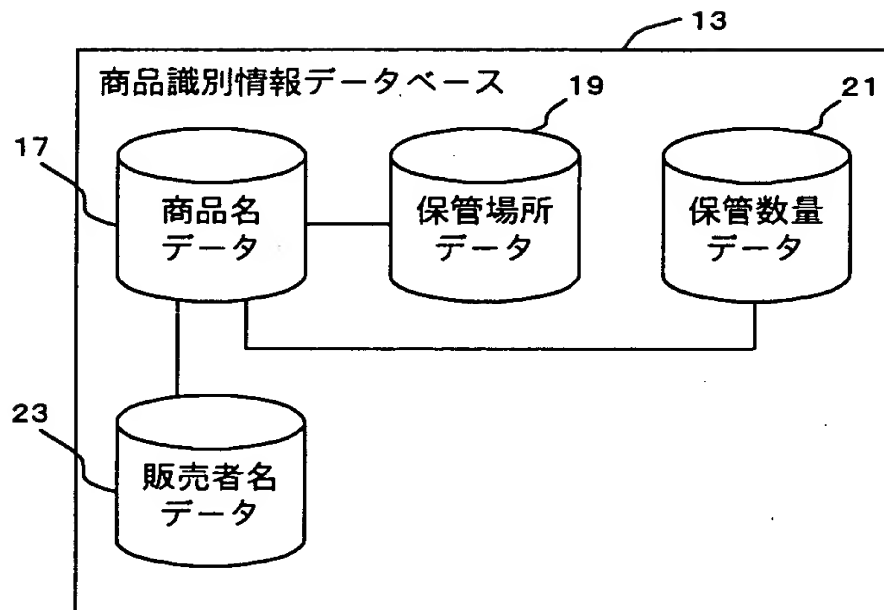
【書類名】

図面

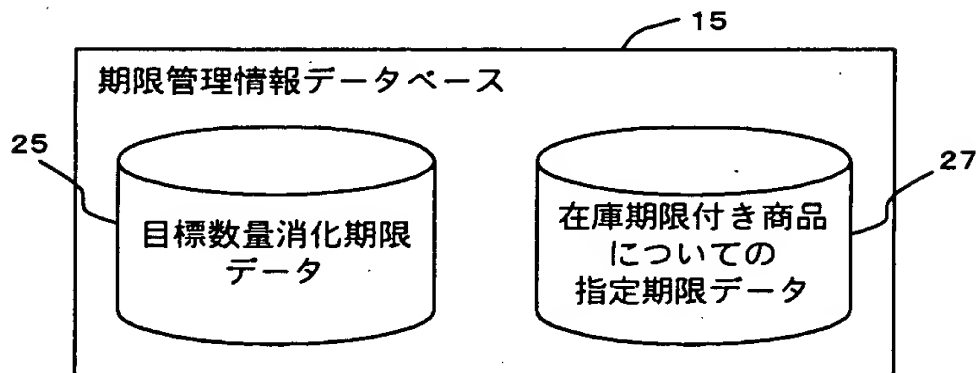
【図 1】



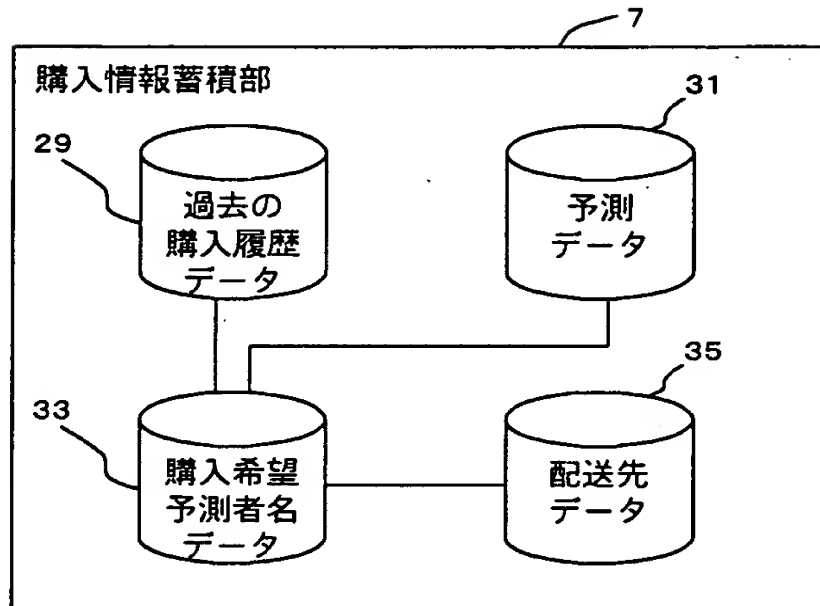
【図 2】



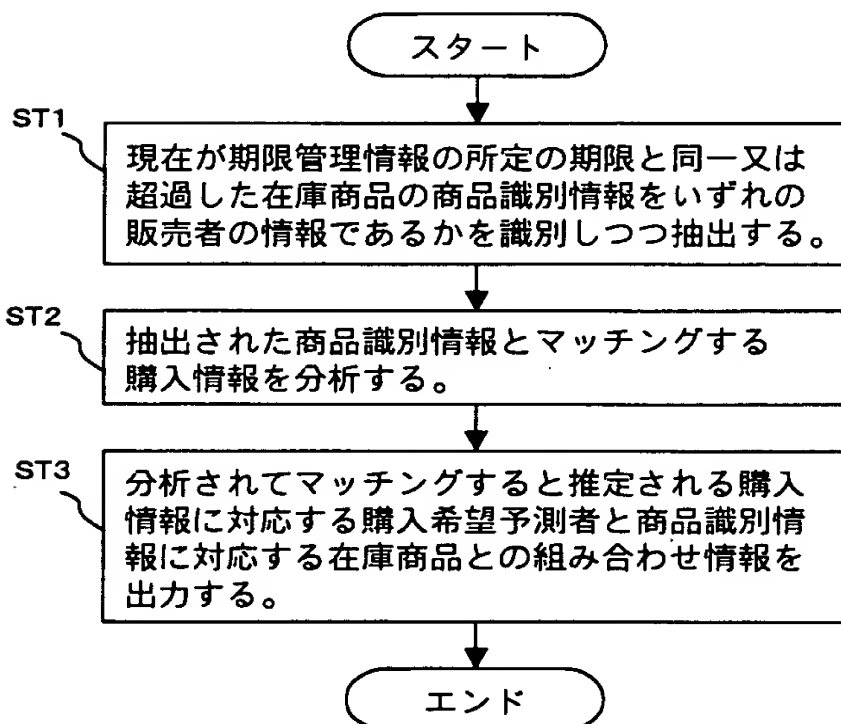
【図 3】



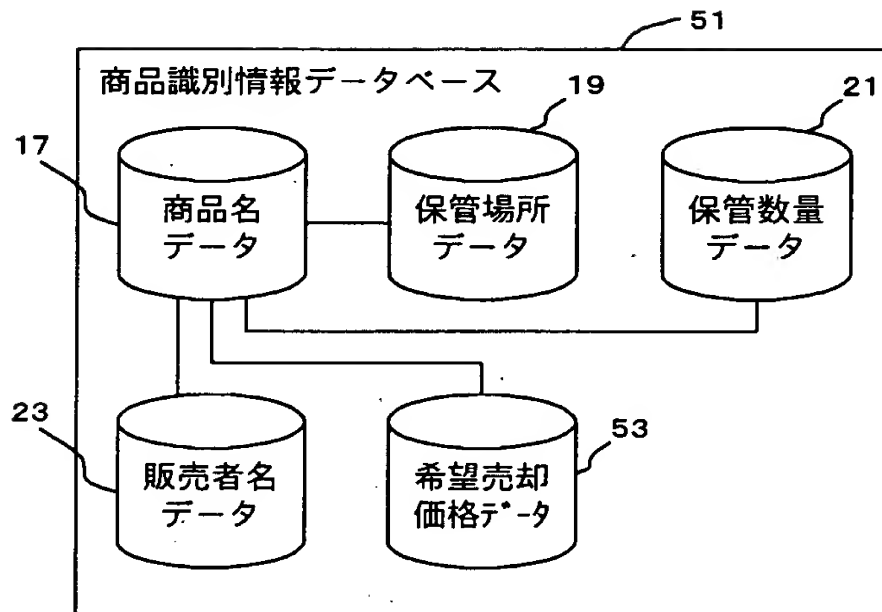
【図 4】



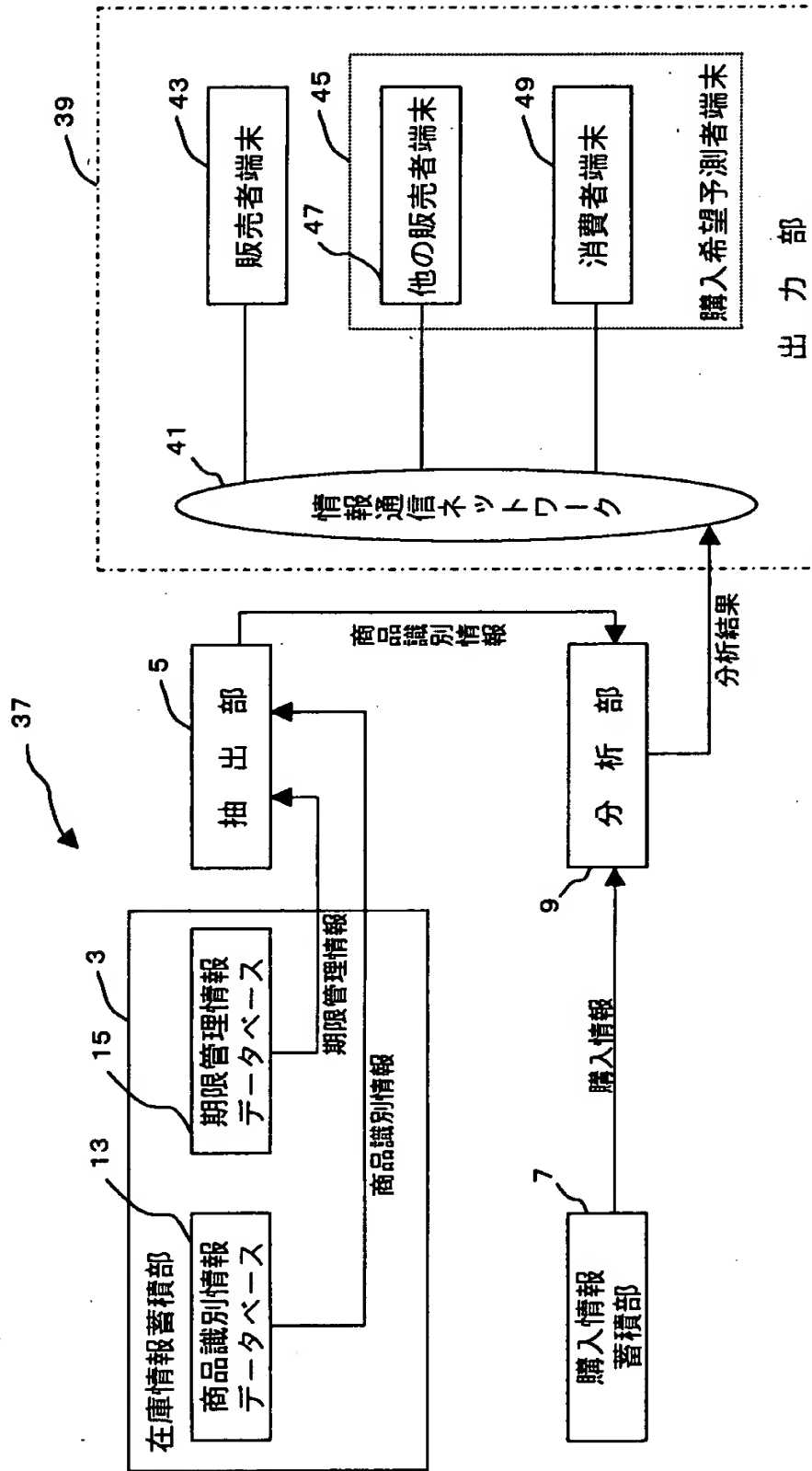
【図 5】



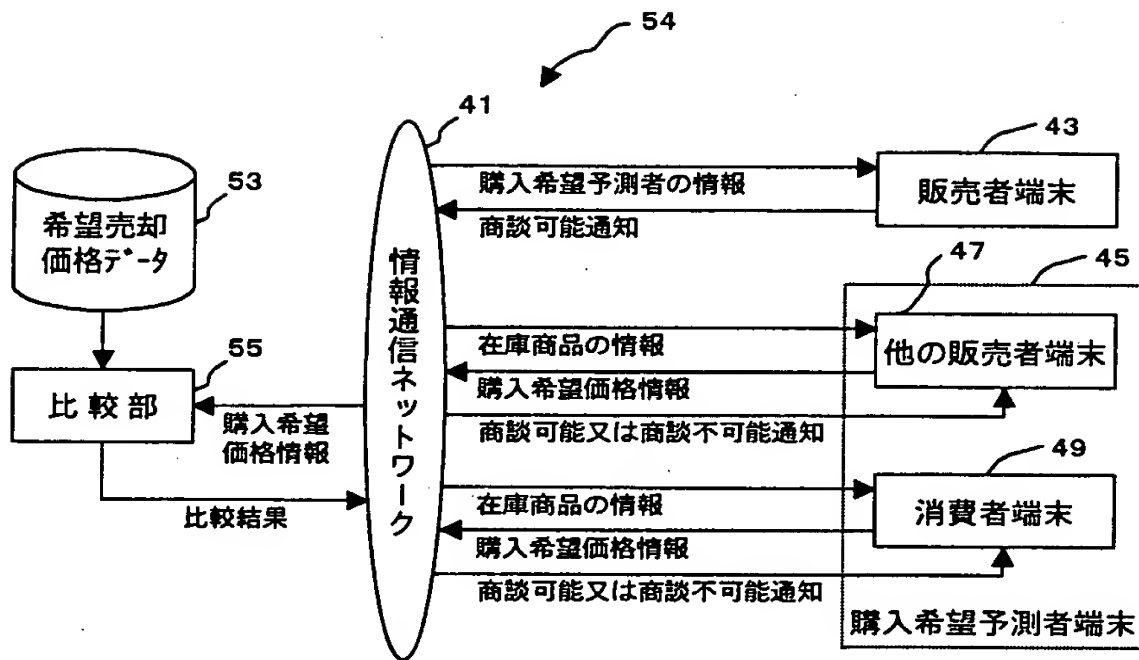
【図6】



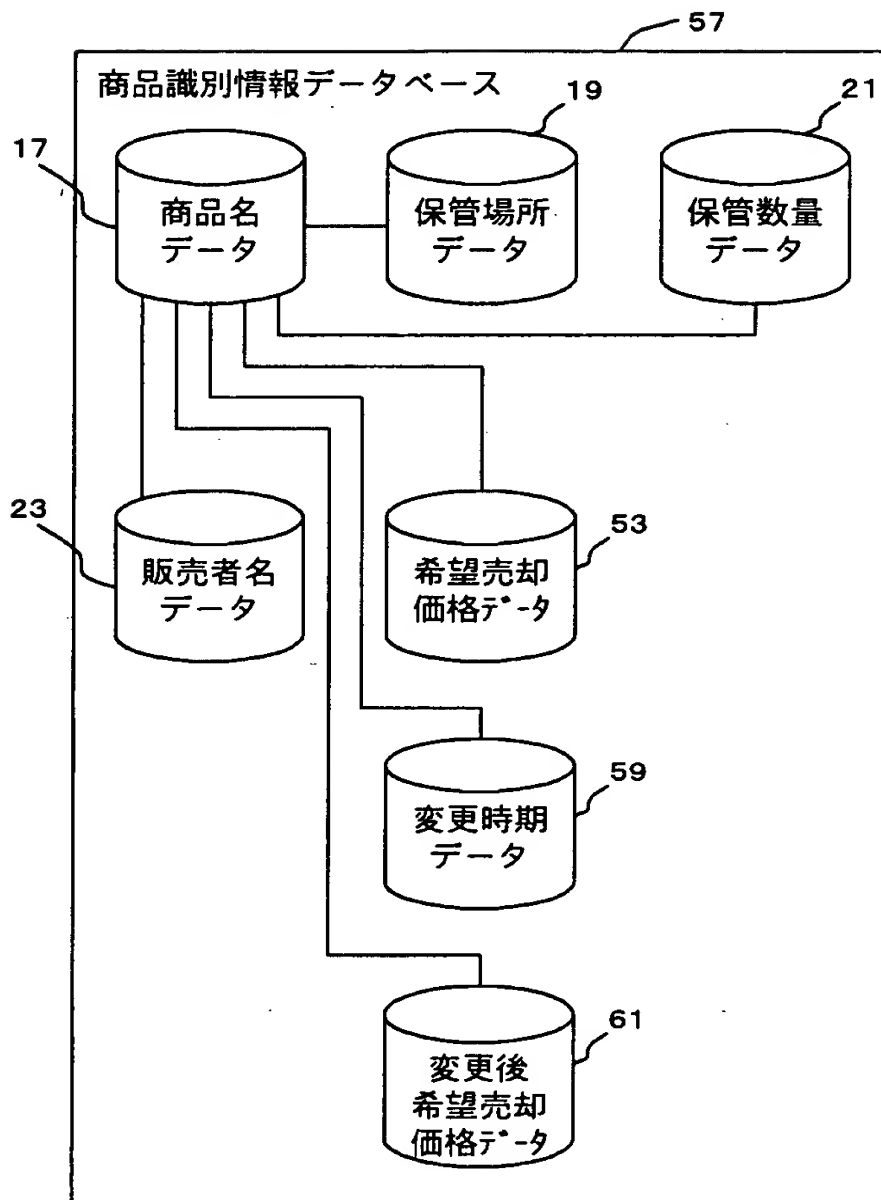
【図 7】



【図 8】



【図9】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 販売者が保有する在庫商品を購入の可能性のある複数の購入希望予測者のうちいずれかに販売するための情報を提供して、在庫商品の売買を促進させて経済活動を活発化させるとともに、在庫商品の破棄などの資源の損失を可能な限り防ぐことのできる情報提供システム及び方法を提供する。

【解決手段】 情報提供システム 1 は、商品識別情報データベース 1 3 及び期限管理情報データベース 1 5 を有する在庫情報蓄積部 3 と、期限管理情報の期限を超過したような在庫商品の商品識別情報を抽出する抽出部 5 と、複数の購入希望予測者の各購入情報を蓄積した購入情報蓄積部 7 と、抽出された商品識別情報と購入情報とのマッチングを分析する分析部 9 と、分析結果である商品識別情報に対応した在庫商品の情報と購入情報に対応した購入希望予測者の組み合わせ情報を出力する出力部 1 1 とからなる。

【選択図】 図 1

認定・付加情報

特許出願の番号	特願 2000-305980
受付番号	50001291914
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0096
作成日	平成12年10月11日

<認定情報・付加情報>

【提出日】	平成12年10月 5日
【特許出願人】	
【識別番号】	500465765
【住所又は居所】	東京都中央区築地4丁目1番17号
【氏名又は名称】	ジェイビートゥビー株式会社
【代理人】	申請人
【識別番号】	100102406
【住所又は居所】	東京都千代田区平河町2丁目2番1号 平河町共 和ビル3階 黒田特許事務所
【氏名又は名称】	黒田 健二
【選任した代理人】	
【識別番号】	100100240
【住所又は居所】	東京都千代田区平河町2丁目2番1号 平河町共 和ビル3階 黒田特許事務所
【氏名又は名称】	松本 孝
【選任した代理人】	
【識別番号】	100109276
【住所又は居所】	東京都千代田区平河町2丁目2番1号 平河町共 和ビル3階黒田特許事務所
【氏名又は名称】	岡本 芳明
【選任した代理人】	
【識別番号】	100116573
【住所又は居所】	東京都千代田区平河町2丁目2番1号 平河町共 和ビル3階 黒田特許事務所
【氏名又は名称】	羽立 幸司

【書類名】 手続補正書

【整理番号】 HUD0012

【あて先】 特許庁長官殿

【事件の表示】

【出願番号】 特願2000-305980

【補正をする者】

【識別番号】 500465765

【氏名又は名称】 ジェイビートゥビー株式会社

【代理人】

【識別番号】 100102406

【弁理士】

【氏名又は名称】 黒田 健二

【代理人】

【識別番号】 100100240

【弁理士】

【氏名又は名称】 松本 孝

【代理人】

【識別番号】 100109276

【弁理士】

【氏名又は名称】 岡本 芳明

【代理人】

【識別番号】 100116573

【弁理士】

【氏名又は名称】 羽立 幸司

【その他】 図6と図7の図番を誤って提出したため訂正する。

【手続補正 1】

【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 請求項18

【補正方法】 変更

【補正の内容】 1

【手続補正 2】

【補正対象書類名】 図面

【補正対象項目名】 図 6

【補正方法】 変更

【補正の内容】 2

【手続補正 3】

【補正対象書類名】 図面

【補正対象項目名】 図 7

【補正方法】 変更

【補正の内容】 3

【ブルーフの要否】 要

【請求項 1 8】 販売者が保有する在庫商品を購入の可能性のある複数の購入希望予測者のうちのいずれかに販売するための情報を提供できる情報提供方法であって、

前記在庫商品を識別する商品識別情報及び前記在庫商品を期限管理する期限管理情報を蓄えておき、

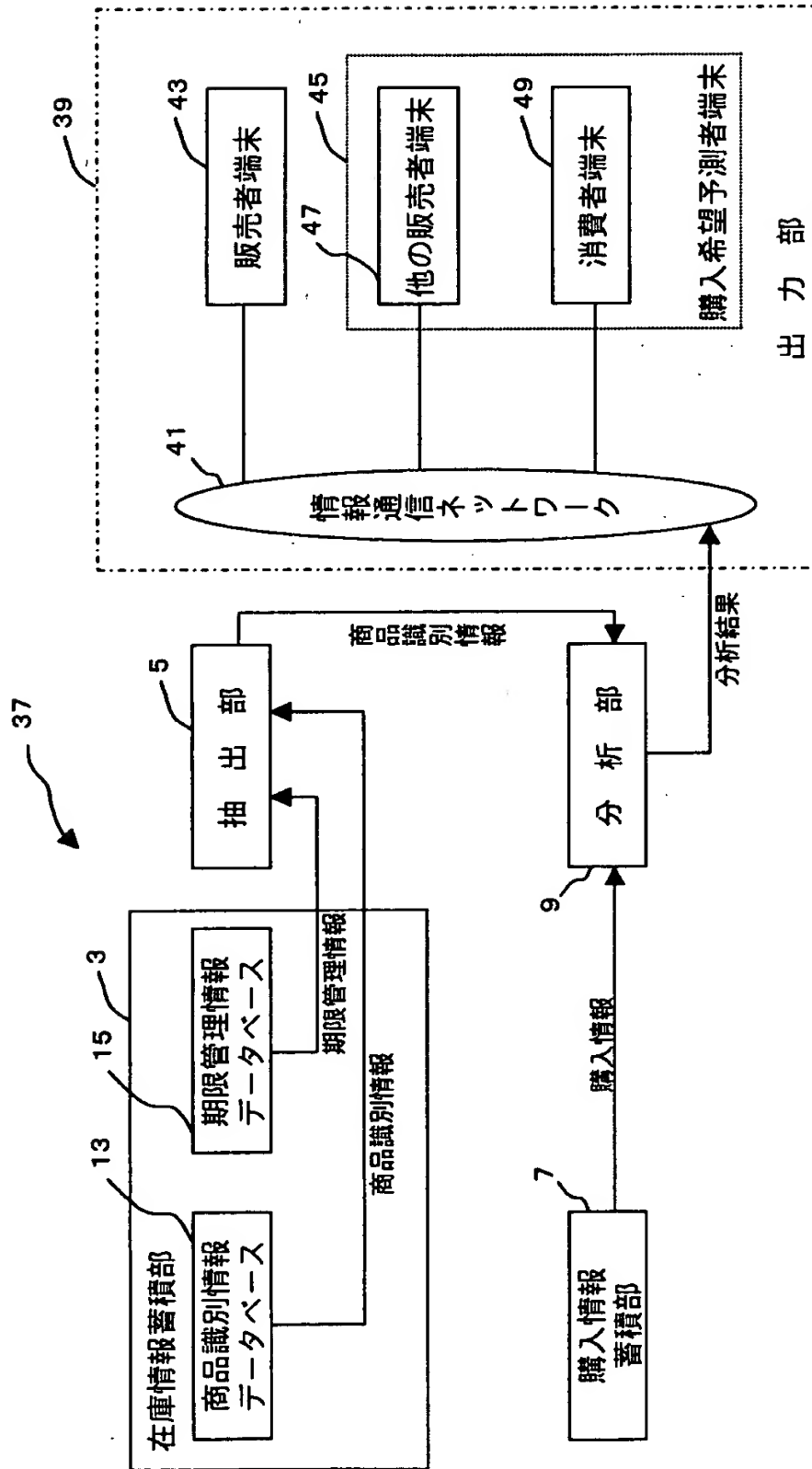
前記各購入希望予測者の購入情報を蓄えておき、

現在が前記期限管理情報の所定の期限と同一又は期限を超過した在庫商品の前記商品識別情報を抽出し、

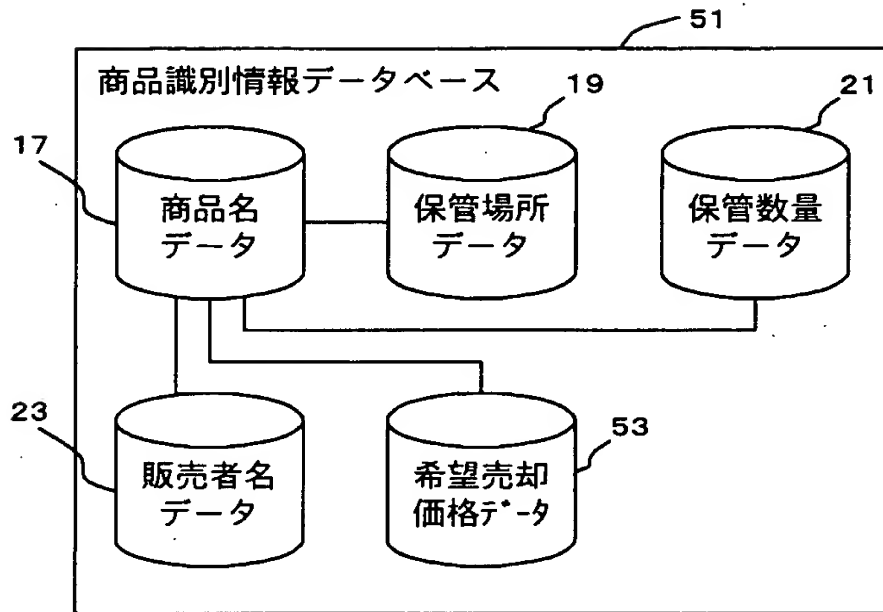
前記抽出された前記商品識別情報と前記蓄えられた前記購入情報とのマッチングを分析し、

前記分析されてマッチングすると推定される前記購入情報に対応する購入希望予測者と前記商品識別情報に対応する在庫商品との組み合わせ情報を出力する、
情報提供方法。

【図6】



【図 7】



認定・付加情報

特許出願の番号	特願2000-305980
受付番号	50100244940
書類名	手続補正書
担当官	濱谷 よし子 1614
作成日	平成13年 3月13日

<認定情報・付加情報>

【提出日】	平成13年 2月22日
【補正をする者】	
【識別番号】	500465765
【住所又は居所】	東京都中央区築地4丁目1番17号
【氏名又は名称】	ジェイビートゥビー株式会社
【代理人】	申請人
【識別番号】	100102406
【住所又は居所】	東京都千代田区平河町2丁目2番1号 平河町共 和ビル3階 黒田特許事務所
【氏名又は名称】	黒田 健二
【代理人】	
【識別番号】	100100240
【住所又は居所】	東京都千代田区平河町2丁目2番1号 平河町共 和ビル3階 黒田特許事務所
【氏名又は名称】	松本 孝
【代理人】	
【識別番号】	100109276
【住所又は居所】	東京都千代田区平河町2丁目2番1号 平河町共 和ビル3階黒田特許事務所
【氏名又は名称】	岡本 芳明
【代理人】	
【識別番号】	100116573
【住所又は居所】	東京都千代田区平河町2丁目2番1号 平河町共 和ビル3階 黒田特許事務所
【氏名又は名称】	羽立 幸司

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [500465765]

1. 変更年月日	2000年10月 5日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都中央区築地4丁目1番17号
氏 名	ジェイビートゥビー株式会社